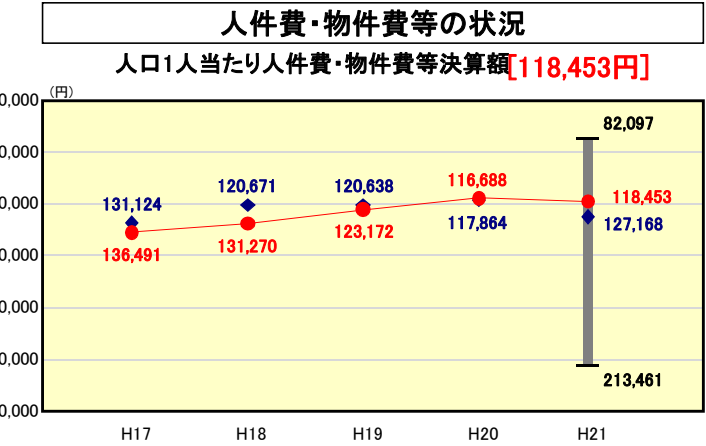
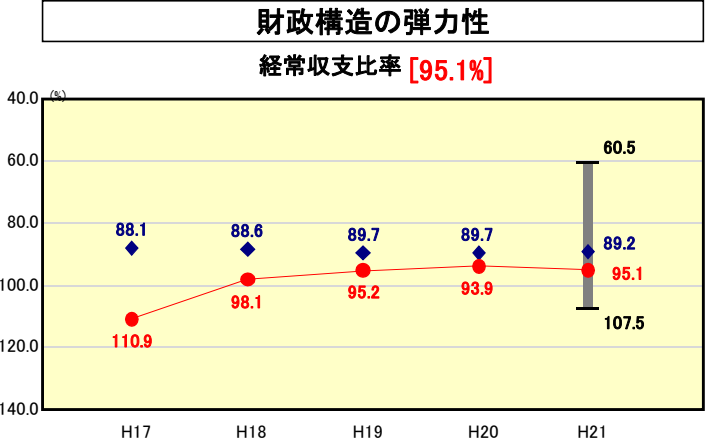
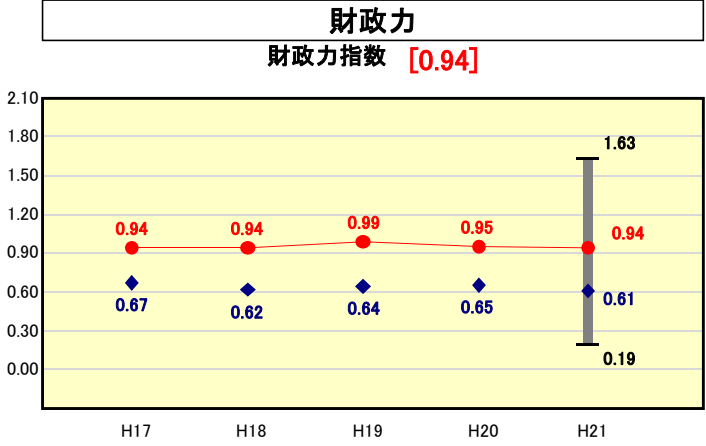


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

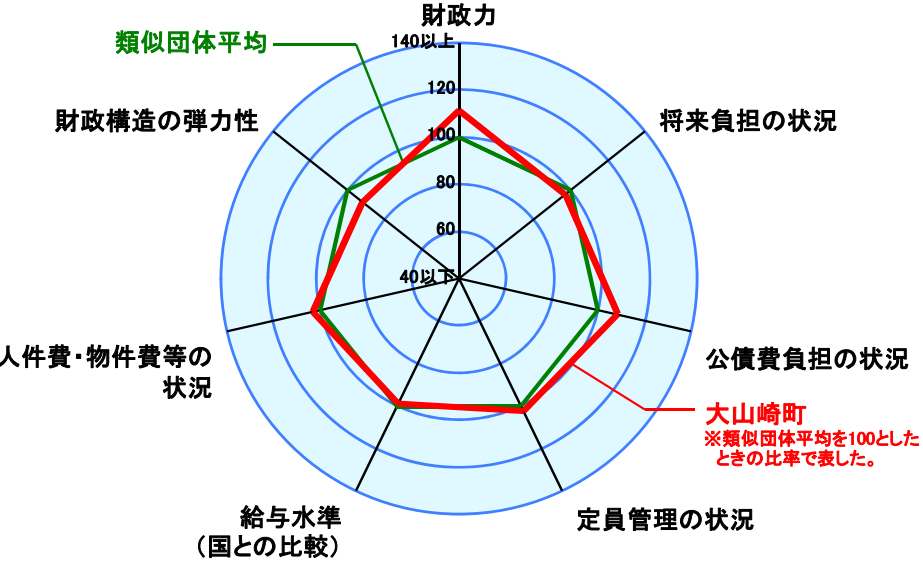
分析欄

【財政力指数】
主に大手法人からの税収により、0.9程度を推移している。しかし景気悪化により、法人税は大幅に減収となっている。町税全体の徴収率は96.7%で、徴収業務を強化し滞納整理等を進めた結果が表れている。今後現状の行政サービスを維持するためには、広く適正な負担を求めていく必要がある。

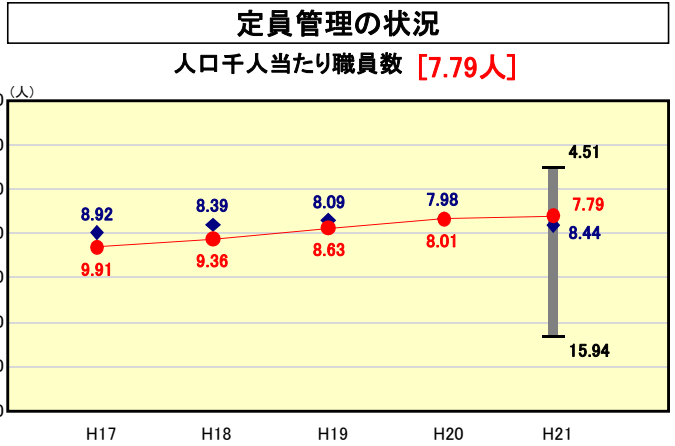
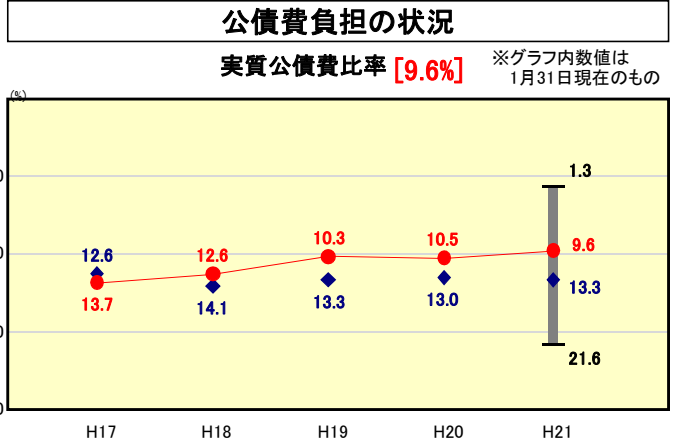
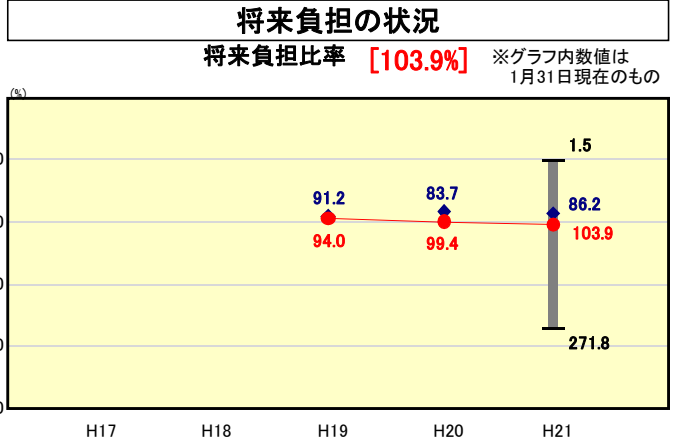
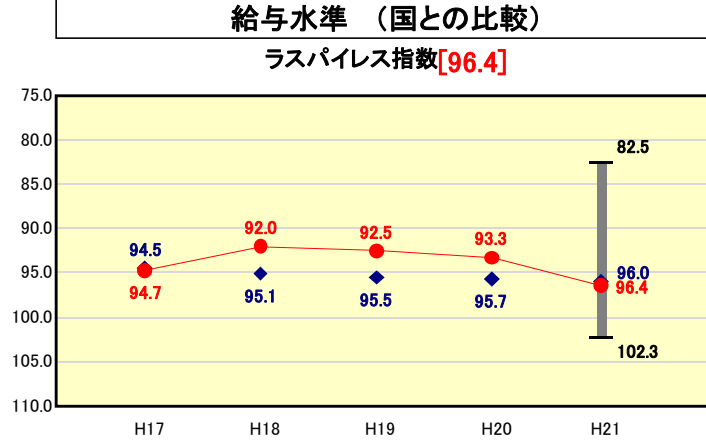
【経常収支比率】
平成17年度の110.9%をピークに、95%前後を維持している。しかしまだ全国平均を上回っており、特に人件費及び補助費等が原因と考えられる。今後も行財政改革プランを着実に実施し、更なる改善を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
物件費については、全国平均を下回っているが、人件費で上回っている。集中改革プラン等の成果が一定表れてはいるが、今後も適正化に努め、更なる改善を図る。

人口	15,410	人(H22.3.31現在)
面積	5.97	km ²
標準財政規模	3,502,746	千円
歳入総額	6,786,116	千円
歳出総額	6,064,102	千円
実質収支	85,248	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【ラスパイルス指数】
平成9年度から昇給延伸措置を実施、平成18年度から採用直後の昇給短縮措置を廃止、また平成19年度から21年度まで職員の給与カット(管理職5%、一般職員3.5%)実施により、全国平均を下回っている。今後も給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】
昨年に比べ数値が上昇しているが、主に充当可能基金の減による。特に中学校移転再構築事業のために公共施設整備基金を取り崩した影響が大きい。特定目的のために積み立てたものであり、負担の増加ではない。また充当可能財源のひとつである都市計画税を課税していないので、財政調整基金等への積立で財源を確保し、将来の負担軽減に努める必要がある。

【実質公債費比率】
起債抑制策や高利率地方債の借換・繰上償還を実施したことにより、全国平均を下回っている。しかし近年の急激な歳入不足を補うため、新規発行が増加しているため、適切な借入と計画的な償還に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均とほぼ等しいが、全国平均に比べるとまだ職員数が多い。これは近隣市と同等の行政サービスを実施するため、自治体規模に見合っていないことが原因と考えられる。事務事業見直しを進め、人員の適正配置と業務量の適正配分により適切な定員管理に努めている。